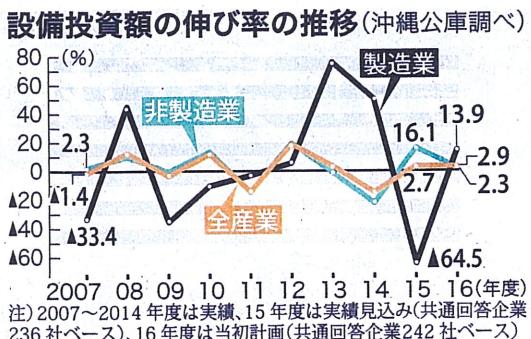


設備投資2.9%増1079億 16年度県内計画2年連続拡大

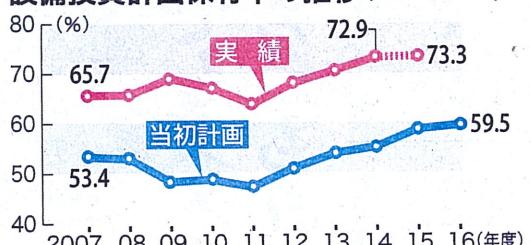
沖縄振興開発金融公庫（譜久山當則理事長）は21日、2016年度の県内主要企業の設備投資計画（3月調査）を発表した。全産業の設備投資額は、15年度の実績見込みと比較して2.9%増の1079億1500万円となり、2年連続で増加した。設備投資に前向きな企業の割合を示す設備投資実施方針DIはプラス40.5と過去2番目に高い水準となり、4年連続でプラス幅が拡大した。

沖縄公庫は好調な観光需要や設備投資を促す低金利投資意欲は底堅く推移して



注)2007~2014年度は実績、15年度は実績見込み(共通回答企業236社ベース)、16年度は当初計画(共通回答企業242社ベース)

設備投資計画保有率の推移(全産業)



いる」と評価した。
非製造業の設備投資額は、2015年度実績見込みと比較して2.3%増の1010億4100万円だった。飲食・宿泊業でホテル建設の完了、卸小売業で社屋と新店舗建設完了による反動減があつた一方、運輸業で航空機や船舶の買い替え、電力・ガス業で発電所設備の更新などで微増となつた。製造業は鉄鋼業の工場設備更新などにより、15年

度実績見込み比で13.9%増の68億7400万円となり増加に転じた。全産業の15年度の設備投資実績見込みは、14年度実績比で2.7%増となり増加に転じた。非製造業は16年1%増だが、製造業

はホテル建設の完了などにより64.5%減となつた。
調査は毎年3、9月に実施。従業員50人以上の企業（第3セクターを含む）242社を対象に調査して、64社が回答した。
（回答率91.6%）

設備投資計画拡大続く

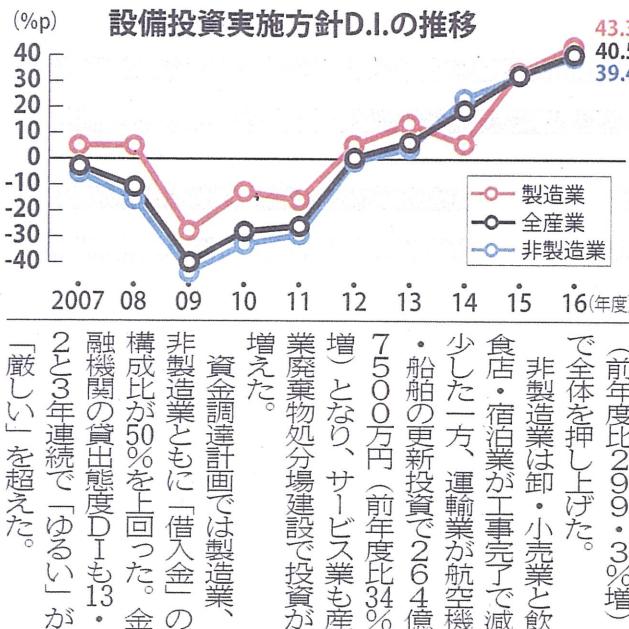
沖縄公庫 15・16年度 D.I. 前期比8.9%増

沖縄振興開発金融公庫（諸久山薦副理事長）が21日発表した2015・16年度設備投資計画調査（3月調査）は、県内企業の設備投資への意欲を示す設備投資実施方針D.I.が4年連続でプラス幅を拡大し、前年度比8.9%増の40.5%となつた。1986年の統計開始以来、2番目に高い水準となつた。観光客増加と那覇空港第2滑走路建設など観光・建設の需要は増大しており、設備投資額と年度当初の設備投資計画保有率も前年度を上回り、企業の設備投資マインドは底堅く推移していく。

沖縄公庫は「好調な景気と金融機関の貸出金利の低下など、設備投資をしやすい環境が整つている」と分析する。

観光・建設需要増す

沖縄振興開発金融公庫（諸久山薦副理事長）が21日発表した2015・16年度設備投資計画調査（3月調査）は、県内企業の設備投資への意欲を示す設備投資実施方針D.I.が4年連続でプラス幅を拡大し、前年度比8.9%増の40.5%となつた。1986年の統計開始以来、2番目に高い水準となつた。観光客増加と那覇空港第2滑走路建設など観光・建設の需要は増大しており、設備投資額と年度当初の設備投資計画保有率も前年度を上回り、企業の設備投資マインドは底堅く推移していく。



調査は従業員数50人以上の264社にアンケートを送り242社が回答。設備投資額の15年度実績見込みは1045億1200万円。前回調査で回答した236社の14年度実績から2.7%増え、前年度の減少から増加に転じた。鉄鋼業が27億1500万円（前年度比299.3%増）で全体を押し上げた。非製造業は卸・小売業と飲食店・宿泊業が工事完了で減少した一方、運輸業が航空機・船舶の更新投資で264億7500万円（前年度比34%増）となり、サービス業も産業廃棄物処分場建設で投資が増えた。資金調達計画では製造業、非製造業とともに「借入金」構成比が50%を上回った。金融機関の貸出態度D.I.も13・2と3年連続で「ゆるい」「厳しく」を超えた。